

『日本スポーツ法学会年報』編集規程

この規程は、日本スポーツ法学会が年1回発行する機関誌『日本スポーツ法学会年報』編集に関して、必要な事項を定める。

- 1. 掲載する原稿は、本学会員による未発表の研究論文、研究ノート、調査報告、書評、文献紹介、翻訳(以下、「論文等」という)、その他会員の研究活動および学界ならびに本学会の動向等に関する記事とする。ただし、編集委員会は理事会の承認を得て会員以外の依頼原稿を掲載することができる。
2. 本年報に論文を掲載しようとする会員は、所定の「原稿執筆要領」に従い、編集事務局に送付する。
3. 原稿の掲載は、編集委員会の議を経て決定する。ただし、学会大会で発表済みの論文は優先的に扱う。なお、編集委員会は、投稿論文の採否について疑義のある場合に、理事会に判断を委ねることができる。
4. 執筆者の校正は、初校までとする。校正は、誤植の訂正程度に止め、文章、図表等の大幅な訂正、変更は認められない。
5. 図版等で特定の費用を要する場合は、執筆者に負担させることがある。ただし、依頼原稿はこの適用を除外する。

『日本スポーツ法学会年報』原稿執筆要領

- 1. 執筆原稿は、編集規程第1項による会員の投稿原稿及び編集委員会で新たに依頼したもの以外については、日本スポーツ法学会大会にて発表したものに限る。
2. 脚注の表記の仕方
(1) 脚注は、文末に一括して集録する。
(2) 表記は、
1) 和書の場合、
例) 千葉正士『スポーツ法学序説』信山社、2001年、123頁。
2) 和雑誌の場合、
例) 千葉正士「スポーツ法学の現状と課題」『法律時報』65巻5号、33頁、1993年。
3) 洋書の場合、書物(刊行物=書籍・雑誌)の名称はイタリックで示す。原稿中にイタリックで示すことが不可能な場合は、印刷した原稿の該当箇所にアンダーライン又はマーカーで印を付けておく。著者名は、ファミリーネームを先にする。
例) William, LP., The Law of Torts, West Publishing, 1985, p.123.
4) 洋雑誌の場合、
例) O'Brien, D. & Overby, JO., "Drugs and Sports-Developing a Drug Policy", Journal Legal Aspects of Sport, 1992, 2(1), pp.32-36.
3. 図表等は、別紙にして、本文中の挿入箇所を原稿の余白部分に指定する。なお、図表のタイトルは、図の場合は下、表の場合は上に記す。
4. 原稿の分量は、原則として、基調講演、依頼論文については、1篇につき400字詰め原稿用紙50枚以内、自由研究発表、夏季合同研究会報告及び投稿論文は400字詰め原稿用紙30枚以内、判例研究は400字詰め原稿用紙20枚以内、書評は400字詰め原稿用紙12枚以内とする。なお、図表は原稿量に含むものとし、図表の原稿量換算は、刷り上がり1頁分の図表1点で原稿用紙3枚分とする。
5. 原稿は原則として、ワードプロセッサで作成するものとし、A4縦置き横書きで全角40字40行(但し、欧文綴り及び数値は半角)とし、テキストファイルにして編集事務局に電子メールで送信する。同時に図・表・写真等の配置、その他指示事項を赤字で記入した印刷物を編集事務局へ一部送付する。印刷物には、原稿の種類、タイトル、欧文タイトル(編集委員会で確認後、必要であれば若干の修正・変更を求める)、執筆者、執筆者肩書き、連絡先(メールアドレスを含む)を記した表紙をつける。
6. 原稿送付先及び問い合わせは、編集事務局とする。なお、編集事務局は当分の間、エイデル研究所内に置く。

訴訟化時代に向けた、スポーツ関係者必携の書

スポーツ施設・スポーツ管理者・スポーツ指導者のための
スポーツ法危機管理学

A5判 128頁 定価2200円

日本スポーツ法学会会長 弁護士 菅原哲朗 著

- ・スポーツ事故におけるリスクマネジメント
・スポーツ事故と事故責任
・スポーツ事故への対処(具体的な対応から裁判まで)
・スポーツ仲裁
・スポーツと人権
・ケーススタディ集

発行: エイデル研究所 102-0073東京都千代田区九段北4-1-9 TEL.03-3234-4641 FAX.03-3234-4644

SHUNZANSHA
スポーツ六法
【編集代表】 小笠原正 (前日本スポーツ法学会会長) 塩野宏 (東京大学名誉教授) 松尾浩也 (東京大学名誉教授)
【編集委員】 浦川道太郎 (早稲田大学教授)・菅原哲朗 (日本スポーツ法学会会長・弁護士)・高橋雅夫 (松本大学教授)
【編集協力】 石井信輝 (東亜大学)・森浩寿 (日本大学)・山田貴史 (日本体育大学)・吉田勝光 (愛知県教育委員会)
【¥3,360】 野球協約・学習指導要領・各種自治体条例など約320件を凝縮!! 各章解説、判例、スポーツ年表も掲載。
【法令】 憲法・オリンピック憲章・学校教育法
【安全】 学校スポーツの安全管理について
【健康】 健康増進法・個人情報保護法
【防犯】 アンチドーピング規制
【賠償】 民法・労働法
【責任】 スポーツ事故の責任
【仲裁】 スポーツ仲裁
【その他】 スポーツと人権
信山社
1100-0242 http://www.shinzansha.co.jp/
東京秋葉原本館03-2-9-6大正館
TEL.03(3)810119 FAX.03(3)10344
E-MAIL order@shinzansha.co.jp
◇ 好評発売中 ◇ ■ 『スポーツ法学序説』 千葉正士 著 法廷会学・法人類学からのアプローチ 3,500円(税別)